

## 主要国の債券市場動向 (グローバル)

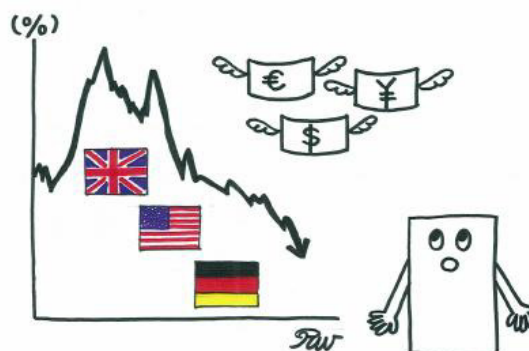
### 1. 「債券市場」の動向を知るには？

債券は、国債や社債の発行体別、長期や短期の期間別などに種類が分かります。一般的に、債券の利回りは、各国の10年国債利回り(長期金利)が主な指標とされます。債券は、株式に比べて安全性の高い資産と考えられることが多く、投資家のリスク回避姿勢が強まると主要国を中心に債券が買われ、債券利回りは低下(価格は上昇)する傾向にあります。2008年秋のリーマン・ショック前後から、各国は利下げや資金供給などの金融緩和を継続しており、債券の利回りは低下傾向にあります。

### 2. 最近の動向

5月に入り、主要先進国の債券利回りは歴史的水準にまで低下してきています。直近の水準では、米国債(以下、各国国債は10年物)は1.7%台と年初来の最低水準を割り込み、英国債については1.8%台、ドイツ国債も1.4%台と過去最も低い水準となっています。

一方、財政問題に揺れる南欧諸国では、国債利回りが上昇しています。例えば、スペイン国債は6.3%台と、年初来の最高水準を更新しています。



### 3. 今後の展開

こうした債券市場動向の背景には、投資家がリスク回避姿勢を強めていることがあります。その理由の一つとして、スペインでは今月国内大手銀行が一部国有化されるなど、各国において財政問題の悪化が民間金融機関にまで波及していることなどが挙げられます。また政治的な不透明要素も理由の一つにあります。今月行われたフランス大統領選挙では、サルコジ氏がオランド氏に破れ、大統領が交代しました。同日行われたギリシャの総選挙では、連立与党が議席を大きく減らしたことで、第一党から第三党までいずれの政党でも組閣が不調に終わり、来月6月中旬に再選挙が行われる予定です。これらは、欧州財政問題の解決が一層困難なものになることを予想させ、投資家がリスク回避姿勢を強めることとなりました。

これらの要素のほか、債券利回りが低下傾向にある大きな理由として、主要国が金融緩和を続けていることがあります。先日発表されたユーロ圏のGDP成長率は、回復傾向にはあるものの前期比0.0%と依然低水準なものであり、主要先進国の本格的な景気回復は2013年以降になると見られています。こうしたことから、各国の金融緩和政策は当面続くと見込まれ、主要国の長期金利は低水準で推移する見通しです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期) ~ドイツの寄与により改善~

2012年04月25日【キーワード No.823】欧州各国の「財政赤字」と「債務残高」(欧州)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社